

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 渡辺 弘之

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 渡辺 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,268,568	1,293,400	2,500,949
経常利益 (千円)	81,053	143,687	228,504
四半期(当期)純利益 (千円)	97,884	120,168	208,429
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,591	150,359	266,918
純資産額 (千円)	859,356	1,161,941	1,045,683
総資産額 (千円)	3,594,341	3,714,854	3,701,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.47	30.04	52.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		30.02	
自己資本比率 (%)	23.6	31.0	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,248	191,285	449,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,072	132,298	147,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,648	171,730	279,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,169,545	999,946	1,090,058

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.62	11.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社トライアル株式会社は平成24年6月15日付株主総会において解散を決議しており、当四半期報告書提出日現在、会社清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、経済政策への期待やそれに伴う円安、株高傾向を背景に消費回復の兆しが見られました。一方海外市場は安定して推移しております。

当社グループは、2年前より着手した構造変革活動により、前期同様、好調な利益水準を維持しています。半導体資材事業においては、前期に確立した韓国・台湾の2大生産拠点への集約と円安効果が奏功し、大幅な増益となりました。衛生検査器材事業においては、直接販売体制によるマーケティング活動の強化、生産変革活動による原価低減活動の更なる推進により、高騰する主原料のコストアップを吸収、利益損失を最少に止める事が可能となりました。PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業においては、PIM用バインダー（射出成形用助剤）販売の伸長に加え、当社バインダーの特性を活かしたPIM製品（薄肉精密部品）の新規顧客を獲得し、前第3四半期連結会計期間からの黒字転換以降、堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,293百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益140百万円（前年同期比25.1%増）、経常利益143百万円（前年同期比77.3%増）、四半期純利益120百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、中国において省エネ製品に対する補助金が本年5月末まで実施されたことにより、当第2四半期連結累計期間の受注は好調に推移しましたが、今後、一部で在庫調整や販売単価の見直しに伴う、売上の低迷が懸念されます。その対応として、もう一段のコスト構造の見直しを早急に実施して参ります。

これまで推進して参りました生産変革活動の1つとして、韓国生産拠点のライン能力を1.7倍までアップさせることに成功致しました。これまで台湾大口顧客の要請で現地賃借工場にて生産していた製品を韓国拠点生産品での供給の了承が得られたことで全てのスペーサーテープの製造を自社工場である韓国に集約致します。これにより、従来の月産350万mの生産体制から台湾設備の移管も併せ、最大月産能力1,000万m体制を確立、2大拠点で生じていた固定費の重複ロスを排除し、更なる原価低減を実現し、より強固な収益基盤を構築して参ります。

販売面については、スマートフォン及びタブレット向け中小型タッチパネルに、当社製品であるスペーサーテープを使用するチップオンフィルムのLSI実装技術が徐々に採用され、従来のテレビ製造分野とパソコン向けモニター分野からタブレット端末等の民生分野と産業用タッチパネル分野に事業基盤が広がっており、需要家の動向を見極めながら、売上高の増加に努めます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の半導体資材事業の売上高は489百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は59百万円（前年同期比112.1%増）となりました。

衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓と最近の受注が途絶えていた顧客からの受注復活を営業伸長の基本としてテレマーケティングを推進した結果、当第2四半期連結累計期間で459件の新規顧客及び復活受注を獲得いたしました。

原価面においては、依然、高騰が続く主原料の影響を受けたものの、前期から進めてきた生産の自動化・IT化による合理化で利益の減少を最小に抑えることが可能となりました。今後の対応として、1年前より設計・開発を進めてきたシャーレ製造において画期的なプロセスを有する新生産ラインが第4四半期連結会計期間以降本格稼働致します。これにより、原料高騰分を吸収し、強固な収益基盤を構築して参ります。また、従来製造・販売業務に加え、衛生検査の受託検査業務についても展開を加速させ、サービスの提供を主要な収益源として育成して参ります。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は777百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は69百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

PIM事業につきましては、当社の独自製品であるバインダー、フィードストック（金属やセラミックの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）製品についてアジア市場の開拓が進みました。また、量産用新規焼結炉を導入し、自社バインダーの特性を活かしたMIM（メタル・インジェクション・モールディング）製品、SUS製、精密機構部品の新規受注を獲得致しました。

CIM（セラミック・インジェクション・モールディング）製品については、電子化が進む自動車分野及びクラウド・ストレージ等IT分野にターゲットを絞り、当社セラミック製ヒートシンクの大きな特徴である、絶縁、熱伝導、熱放射の各特性が、更に高いレベルでバランスした製品の開発を目指して取り組んでおります。その結果、これまでにない最高レベルの熱抵抗値を有するヒートシンクの開発に成功し、国内・米国の自動車業界のユーザーに提案、高い評価を得ています。ここ数年をメドに自動車産業の部品製造事業を当社グループ、成長路線の重要な戦略商品と位置付け商品開発を加速させて参ります。また、同時に1年以内にTS16949（自動車産業向けマネジメントシステム）の取得を目指し、社内プロジェクトを発足致しました。

以上の結果、PIM事業の売上高は38百万円（前年同期比142.0%増）となり、営業利益は11百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%増の3,714百万円となりました。

これは、「建設仮勘定」が84百万円増加する一方、「現金及び預金」が83百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ3.9%減の2,552百万円となりました。

これは、「長期借入金」が56百万円増加する一方、「短期借入金」が93百万円、「社債」が40百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ11.1%増の1,161百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が86百万円、「為替換算調整勘定」が29百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ90百万円減少し、999百万円となりました。

また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は191百万円（前年同期367百万円の収入）となりました。

増加項目で、税金等調整前四半期純利益が141百万円、減価償却費が77百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は132百万円（前年同期は223百万円の収入）となりました。

増加項目としては、有形固定資産の売却による収入が20百万円、減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が127百万円、無形固定資産の取得による支出が27百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の支出は171百万円（前年同期は141百万円の支出）となりました。

増加項目としては、長期借入れによる収入が300百万円、減少項目としては、短期借入金の純増減額が100百万円、長期借入金の返済による支出が247百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割をしており、それに伴い定款の変更を行い、発行可能株式総数を10,800,000株から12,960,000株へ変更いたしました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,207,200	4,207,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,207,200	4,207,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

< 第十回新株予約権 >

決議年月日	平成25年6月25日
新株予約権の数(個)	1,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353
新株予約権の行使期間	平成27年8月8日～平成30年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 353 資本組入額 177
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

< 第十一回新株予約権 >

決議年月日	平成25年6月25日
新株予約権の数(個)	840
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353
新株予約権の行使期間	平成27年8月8日～平成30年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 353 資本組入額 177
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は平成14年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		4,207,200		729,645		649,645

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,899,600	45.15
佐藤 弘之	兵庫県川西市	180,900	4.29
磯野 正美	神奈川県厚木市	120,000	2.85
東ヶ崎 久男	茨城県小美玉市	115,680	2.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	72,000	1.71
早川 満	三重県名張市	64,420	1.53
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンツ ア カウント 006	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	60,000	1.42
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	53,100	1.26
アテクト従業員持株会	大阪府東大阪市角田2丁目1番36号	52,300	1.24
増田 恭之	宮崎県宮崎市	42,100	1.00
計		2,660,100	63.22

(注) 上記の他当社所有の自己株式206,947株(4.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,968,500	39,685	
単元未満株式	普通株式 31,800		
発行済株式総数	4,207,200		
総株主の議決権		39,685	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	206,900		206,900	4.91
計		206,900		206,900	4.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,458	1,090,646
受取手形及び売掛金	470,292	462,691
商品及び製品	94,506	74,725
仕掛品	21,856	26,806
原材料及び貯蔵品	70,781	79,714
繰延税金資産	34,302	39,537
その他	27,521	42,043
貸倒引当金	1,451	1,408
流動資産合計	1,892,269	1,814,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	571,062	590,133
機械装置及び運搬具(純額)	345,328	310,022
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	42,294	126,702
その他	19,211	26,140
有形固定資産合計	1,487,872	1,562,974
無形固定資産		
その他	39,078	76,146
無形固定資産合計	39,078	76,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	2,736
繰延税金資産	236,680	228,289
その他	43,152	30,274
貸倒引当金	267	321
投資その他の資産合計	281,895	260,978
固定資産合計	1,808,846	1,900,098
資産合計	3,701,115	3,714,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 285,707	299,474
短期借入金	384,400	290,700
1年内返済予定の長期借入金	433,069	428,893
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	134,027	97,723
未払金	57,687	100,432
未払法人税等	19,541	11,987
賞与引当金	37,389	39,889
設備関係支払手形	19,232	10,996
その他	56,604	42,070
流動負債合計	1,507,661	1,402,167
固定負債		
社債	150,000	110,000
長期借入金	926,727	983,685
リース債務	63,746	49,733
繰延税金負債	167	164
その他	7,130	7,162
固定負債合計	1,147,771	1,150,745
負債合計	2,655,432	2,552,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	194,742	107,911
自己株式	99,429	99,543
株主資本合計	1,085,118	1,171,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	907
為替換算調整勘定	52,172	22,243
その他の包括利益累計額合計	51,526	21,335
新株予約権	12,090	11,442
純資産合計	1,045,683	1,161,941
負債純資産合計	3,701,115	3,714,854

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,268,568	1,293,400
売上原価	702,292	691,579
売上総利益	566,276	601,821
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	110,990	98,270
賞与引当金繰入額	26,915	29,568
貸倒引当金繰入額	-	9
その他	316,106	333,508
販売費及び一般管理費合計	454,012	461,356
営業利益	112,263	140,464
営業外収益		
受取利息	1,388	1,367
為替差益	-	27,040
受取賃貸料	2,904	2,874
助成金収入	2,493	3,912
その他	3,025	2,556
営業外収益合計	9,811	37,750
営業外費用		
支払利息	17,139	15,507
社債利息	2,465	1,138
減価償却費	5,688	8,018
為替差損	9,734	-
産業廃棄物処理費	-	5,200
その他	5,992	4,663
営業外費用合計	41,021	34,527
経常利益	81,053	143,687
特別利益		
新株予約権戻入益	11,259	3,068
固定資産売却益	1,366	1,139
関係会社株式売却益	9,090	-
特別利益合計	21,716	4,207
特別損失		
固定資産売却損	6,166	4,145
固定資産除却損	2,622	2,705
特別損失合計	8,788	6,850
税金等調整前四半期純利益	93,981	141,045
法人税、住民税及び事業税	9,077	17,837
法人税等調整額	12,980	3,039
法人税等合計	3,902	20,876
少数株主損益調整前四半期純利益	97,884	120,168
四半期純利益	97,884	120,168

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,884	120,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	261
為替換算調整勘定	17,306	29,928
その他の包括利益合計	17,293	30,190
四半期包括利益	80,591	150,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,591	150,359
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,981	141,045
減価償却費	66,549	77,634
株式報酬費用	669	2,420
貸倒引当金の増減額(は減少)	827	13
賞与引当金の増減額(は減少)	22,722	2,500
受取利息及び受取配当金	1,388	1,391
支払利息	17,139	15,507
社債利息	2,465	1,138
為替差損益(は益)	9,089	19,260
有形固定資産売却損益(は益)	4,799	3,006
有形固定資産除却損	2,622	2,705
新株予約権戻入益	11,259	3,068
関係会社株式売却損益(は益)	9,090	-
売上債権の増減額(は増加)	42,965	16,796
たな卸資産の増減額(は増加)	45,394	15,106
仕入債務の増減額(は減少)	98,885	7,811
未収消費税等の増減額(は増加)	746	3,577
未払消費税等の増減額(は減少)	9,100	7,726
その他	8,227	15,016
小計	383,100	235,642
利息及び配当金の受取額	532	479
利息の支払額	19,592	16,592
法人税等の還付額	10,835	26
法人税等の支払額	7,627	28,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,248	191,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,639	-
有形固定資産の取得による支出	27,489	127,345
有形固定資産の売却による収入	265,561	20,867
無形固定資産の取得による支出	-	27,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	41,315	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,350	-
その他	327	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,072	132,298

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,501	100,000
長期借入れによる収入	510,000	300,000
長期借入金の返済による支出	325,180	247,218
リース債務の返済による支出	44,376	51,060
社債の償還による支出	299,593	40,000
自己株式の取得による支出	-	114
配当金の支払額	-	33,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,648	171,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,232	22,632
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	437,439	90,111
現金及び現金同等物の期首残高	732,105	1,090,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,169,545	¹ 999,946

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	44,823千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,239,245千円	1,090,646千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	69,700千円	90,700千円
現金及び現金同等物	1,169,545千円	999,946千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金額は8.33円となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損 益計算書 計上額
	半導体資 材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	433,581	751,496	15,728	1,200,806	67,762	1,268,568		1,268,568
セグメント間の内部 売上高又は 振替高					1,518	1,518	1,518	
計	433,581	751,496	15,728	1,200,806	69,280	1,270,087	1,518	1,268,568
セグメント利益又は損失 ()	28,136	80,725	1,609	107,252	5,011	112,263		112,263

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	489,735	777,673	25,992	1,293,400		1,293,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高			12,064	12,064	12,064	
計	489,735	777,673	38,056	1,305,464	12,064	1,293,400
セグメント利益	59,664	69,349	11,451	140,464		140,464

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円47銭	30円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,884	120,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,884	120,168
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,590	4,000,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		30円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 平成25年6月26日をもって権利行使期間満了により失効しております。 平成25年8月7日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式) (株式数 160,000株) 平成25年8月7日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式) (株式数 84,000株)

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成25年11月8日の取締役会において、当社の半導体資材事業の製造拠点を統合することを決議しております。

1. 事業休止の理由及び効果

2期前に発生した市場規模の減少及び販価下落に対応すべく、日本生産の撤退、台湾・韓国の2拠点生産と同時に取り組んで参りました生産変革活動により、半導体資材事業の利益水準は飛躍的に改善されました。しかしながら、今後、より一層の競合各社とのコスト競争や受注変動が予測される中、もう一段の大胆なコスト低減を実行して参ります。

上述の生産変革活動の結果、韓国生産ラインの能力は2013年9月より、1.7倍に向上致しました。また、半導体資材事業の生産比率は韓国7：台湾3という内容からも、台湾大口顧客の要請で現地賃借工場にて生産していた製品を韓国拠点生産品での供給の了承が得られたことで全てのスペーサーテープの製造を自社工場である韓国に集約致します。これにより、2大拠点である安泰科科技股份有限公司（台湾拠点）と株式会社アテクト코리아（韓国拠点）で生じていた固定費の重複ロスを排除し、更なる原価低減を実現し、より強固な収益基盤を構築して参ります。

尚、韓国での台湾顧客生産分の稼働は2014年3月を目指し、速やかに移管、承認、立ち上げを実行して参ります。また、2012年10月に開設した当社支店である日商安泰科股份有限公司台湾分公司は、現地での販売拠点として営業活動を継続して参ります。

2. 事業休止会社の概要

- (1) 商号 安泰科科技股份有限公司
- (2) 主な事業内容 スペーサーテープの製造
- (3) 設立年月日 平成22年11月5日
- (4) 本店所在地 中華民国高雄市前鎮区新生路248之24,26,33,35,37号1,2,3楼
- (5) 代表者 董事長 小高得央
- (6) 資本金 NT\$73,300,000
- (7) 当社の出資比率 当社100%出資
- (8) 従業員 19名(平成25年10月31日現在)
- (9) 最近事業年度における業績

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年3月期
売上高	410百万円	495百万円	95百万円
営業利益又は営業損失()	20百万円	83百万円	1百万円
経常利益又は経常損失()	54百万円	87百万円	2百万円
当期純利益又は当期純損失()	54百万円	82百万円	2百万円
総資産	333百万円	332百万円	351百万円
純資産	131百万円	244百万円	230百万円

3. 休止の日程

- (1) 取締役会決議 平成25年11月8日
- (2) 事業休止期日 平成26年3月1日(予定)

4. 今後の見通し

事業休止する子会社は、生産活動停止後、会計監査費用削減のための減資、休眠会社としての届出等を行う予定です。

上記の事業休止に係る費用につきましては、特別損失に計上の見込みではありますが、現時点においては未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社アテクト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。